

TOPPAN FORMS REPORT

第47期 事業報告書

平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで

トッパン・フォームズ株式会社

## 顧客志向の姿勢を徹底し、 事業の量的拡大と 質的革新を進めてまいります。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、第47期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)の決算が終了いたしましたのでここにご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業業績の改善や民間設備投資の増加など、やや明るい兆しが見られましたものの、厳しい雇用情勢や低迷する個人消費により景気は依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましても、デジタル化、ネットワーク化の進展による印刷需要の構造変化や企業の経費削減にともなう製品価格の下落に加え、用紙価格の高騰があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで当社は、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの製品改良開発と、デジタル関連の新分野のシステム研究開発などにより、IT(情報技術)時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの推進をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、情報管理を中心とした積極的な企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めた製造および物流の効率化に取り組み、競争力の強化につとめました。

主な事業展開といたしましては、ビジネスフォーム分野におきまして、当社独自のマイクロカプセル技術の応用によるセキュリティ機能を付加した偽造防止フォームや、情報を大量に記載可能にした販売促進用メールフォームの開発を行いました。また、お客様の利用条件や環境などにきめこまかく対応した送り状「新EXフォーム」など製品の高機能化を推進いたしました。さらに、環境保全の視点から、非木材紙バガス、生分解性フィルムなどの環境対応素材を使用したエコ封筒の製品化や、環境への負荷が軽い大豆油インキへの切り替えを行いました。

DPS分野におきましては、取引通知業務などに可変仕様で多色印刷ができる印字システムや、その応用展開として訴求力が一段と高められる可変図表印字システムを完成し、需要の多様化に 대응してまいりました。デジタル・プリントオンデマンド(DOD)の技術活用により、個人別学習進度に対応した教材制作システムや、インターネット活用による効率的な自動組版システムなど新用途を開拓し、お客様への課題解決の支援体制を整えました。また、品質保証の充実のため、データセンターおよび工場でのセキュリティ体制の整備や、データ検証システムを制作し導入いたしました。さらに、納期短縮や処理スピードの向上をめざし、主力工場に先端機器を導入いたしました。

マルチメディア関連分野におきましては、紙ベースの図面や文書などのデジタル化へのサポートシステムを整備し、積極的に販売いたしました。また、海外企業との提携や独自技術により、ネット系新分野の開拓につとめ、情報の配信手段としてインターネットを使うメール用の「でじ便サービス」や、教育研修用の「e-ラーニング」をシステム化し販売を開始いたしました。

この結果、業績は売上高では1,759億円と前期に比べ75億円(前期比4.5%)増加しました。また、経常利益では175億円と前年に比べ7億円(前期比4.5%)増加し、当期利益は2億円(前期比2.3%増)の95億円と増収増益で締めくくることができました。当年度の株主配当金につきましては、期末配当金を1株につき11円とし、年間配当金は21円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済対策など景気回復への期待感があるものの、個人消費の低迷などにより依然予断を許さない状況にあります。

ビジネスフォーム業界におきましても、情報化の進展による需要のデジタル化や、競争激化による価格下落などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況をふまえ、当社およびグループ各社は一層の顧客志向の姿勢を強めお客様に役立つ企画提案活動を推進し、さらに「信頼される企業」をめざしてまいります。そのために時代のニーズの激変に即応した高付加価値商品や効率化システムの開発改良を推進いたします。一方、設備や人員の最適化をはかるとともに、抜本的にコスト構造の革新につとめ、事業基盤の強化と業績の向上に邁進する所存でございます。

また、地球環境の保全に関しましては、経営上の重要課題と認識し、専門プロジェクト「環境保全委員会」を中心として積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長 福田泰弘

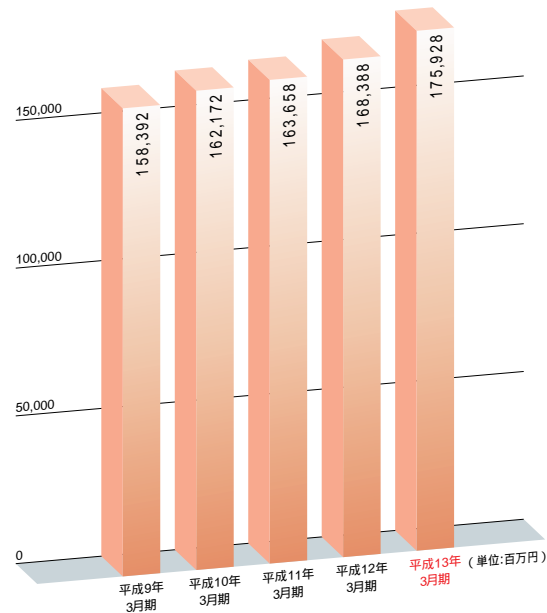
## 積極的な企画提案と、効率化の追求により 増収増益を達成することができました。

ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス(DPS)などの製品改良開発と、デジタル関連の新分野のシステム研究開発などにより、IT(情報技術)時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの推進をはかりました。また、顧客志向の姿勢を徹底し、情報管理を中心とした積極的な企画提案型の販売活動を展開するとともに、グループ企業を含めた製造および物流の効率化に取組み、競争力の強化に努めました。その結果、売上高は4.5%増の1,759億円、経常利益は4.5%増の175億円、当期利益は2.3%増の95億円となりました。

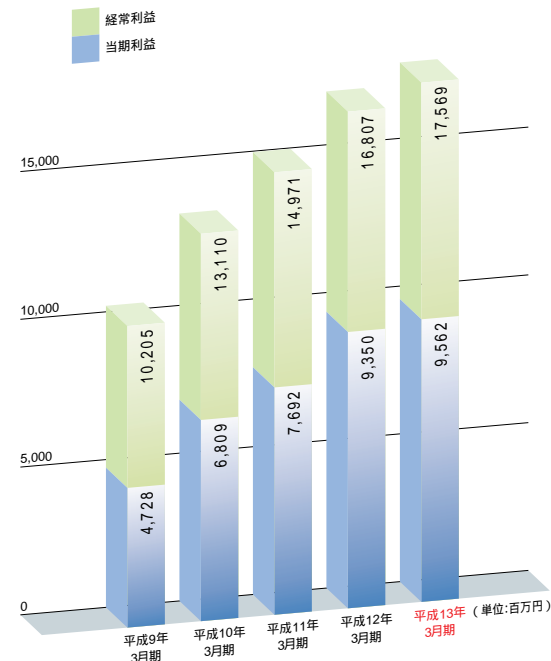
## 新分野に経営資源を重点的に投入し、 企業体質の革新をはかるとともに収益向上につとめてまいります。

情報化の進展による需要のデジタル化や、競争激化による価格下落などにより、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。グループ各社は一層の顧客志向の姿勢を強めお客様に役立つ企画提案活動を推進し、さらに「信頼される企業」をめざしてまいります。時代のニーズの激変に即応した高付加価値商品や効率化システムの開発改良を推進いたします。一方、設備や人員の最適化をはかるとともに、抜本的にコスト構造の革新につとめ、事業基盤の強化と業績の向上に邁進する所存でございます。今期の業績見通しとして、売上高は1,840億円、経常利益は184億円、当期利益は104億円を見込んでおります。

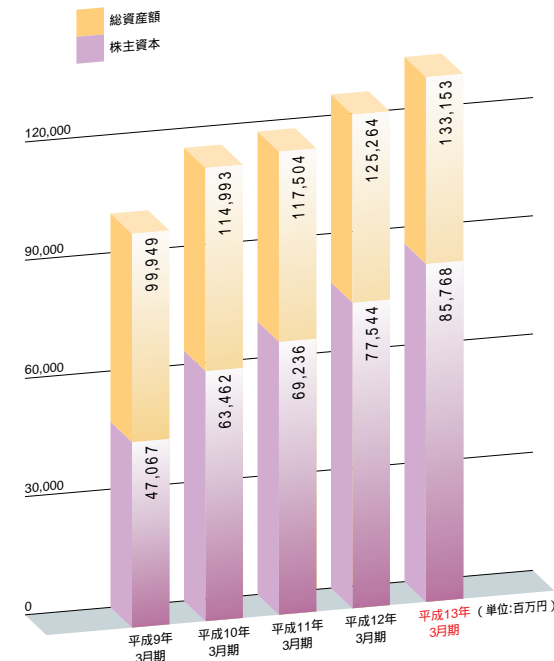
### 売上高



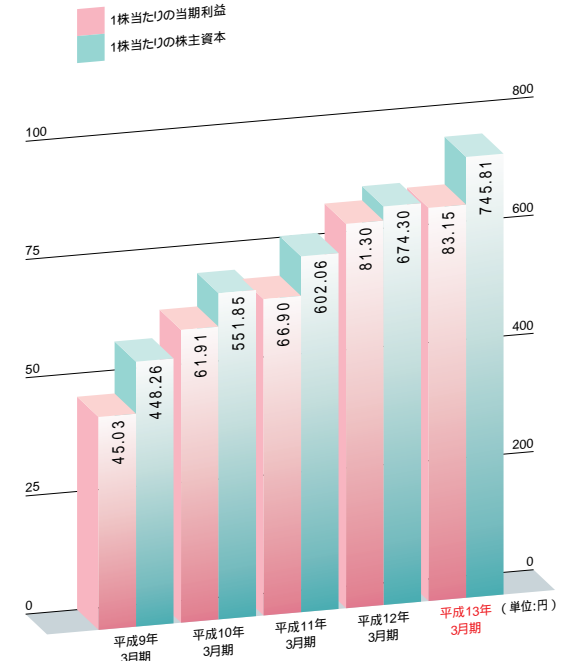
### 経常利益および当期利益



### 総資産額および株主資本



### 1株当たりの当期利益および株主資本



平成9年3月期は株式分割に伴い500円額面株式1株を50円額面株式10株に換算して表示しております。

貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	第47期	第46期	負債の部	第47期	第46期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
<b>流動資産</b>	65,262	60,478	<b>流動負債</b>	46,934	47,314
現金・預金	11,438	14,565	支払手形	10,467	17,174
受取手形	7,461	8,098	買掛金	24,947	16,584
売掛金	27,019	24,340	未払金	722	1,757
有価証券	4,599	600	未払法人税等	3,286	3,726
商品	1,846	1,422	未払消費税等	409	629
製品・仕掛品	8,503	7,784	未払費用	1,920	2,809
原材料・貯蔵品	1,150	1,110	前受金	1,028	567
繰延税金資産	887	732	賞与引当金	2,537	2,546
その他の流動資産	2,414	1,875	設備支払手形	1,299	1,337
貸倒引当金	58	52	その他の流動負債	315	180
<b>固定資産</b>	67,890	64,786	<b>固定負債</b>	450	405
有形固定資産	46,445	45,702	役員退職慰労引当金	450	405
建物	14,188	13,155			
構築物	386	400			
機械装置	12,772	12,064			
車両運搬具	103	145			
工具器具備品	1,432	1,831			
土地	16,939	16,939			
建設仮勘定	624	1,165			
無形固定資産	1,235	1,033			
借地権	697	697			
電話施設利用権	124	124			
工業用水道施設利用権	1	1			
ソフトウェア	412	210			
投資等	20,208	18,050			
投資有価証券	8,773	6,314			
子会社株式	2,022	1,942			
自己株式	374				
長期前払費用	88	76			
敷金・保証金	3,054	3,098			
保険積立金	4,265	4,350			
繰延税金資産	332	817			
その他の投資等	1,583	1,754			
貸倒引当金	286	304			
<b>資産合計</b>	<b>133,153</b>	<b>125,264</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>133,153</b>	<b>125,264</b>

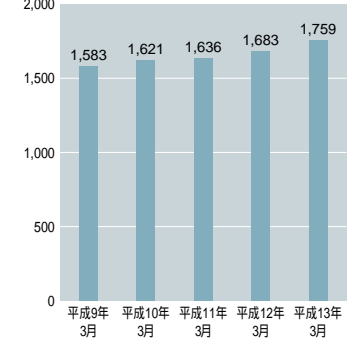
損益計算書 (単位: 百万円)

経常損益の部	第47期	第46期
	平成12年4月1日～平成13年3月31日現在	平成11年4月1日～平成12年3月31日現在
<b>営業損益</b>		
売上高	175,928	168,388
売上原価	129,231	122,070
売上総利益	46,696	46,318
販売費及び一般管理費	30,970	30,934
営業利益	15,725	15,383
<b>営業外損益</b>		
営業外収益	3,724	3,160
受取利息及び配当金	1,192	720
設備賃貸料	1,830	1,612
その他の営業外収益	700	827
営業外費用		
賃貸費用	1,662	1,443
その他の営業外費用	218	293
経常利益	17,569	16,807
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	1,399	20
退職給付信託設定益	1,399	
投資有価証券評価損戻入益		20
その他	0	
特別損失	2,584	674
固定資産除却損	100	378
投資有価証券売却損	31	
会計基準変更時差異の費用処理額	2,260	
会員権評価損	53	296
関連会社株式評価損	137	
税引前当期利益	16,385	16,152
法人税、住民税及び事業税	7,250	7,130
法人税等調整額	427	327
当期利益	9,562	9,350
前期繰越利益	1,854	1,401
過年度税効果調整額		1,221
中間配当額	1,148	1,150
中間配当に伴う利益準備金積立額	114	115
当期末処分利益	10,153	10,708

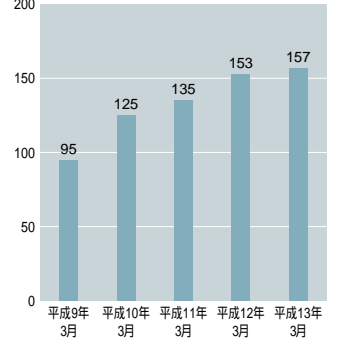
利益処分 (単位: 百万円)

	第47期	第46期
	平成12年4月1日～平成13年3月31日現在	平成11年4月1日～平成12年3月31日現在
当期末処分利益	10,153	10,708
利益処分額		
利益準備金	135	123
株主配当金	1,263	1,150
(1株につき)	(11円00銭)	(10円00銭)
取締役賞与金	83	81
任意積立金		
別途積立金	7,000	7,500
次期繰越利益	1,672	1,854

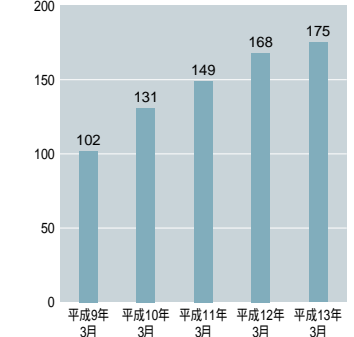
売上高 (単位: 億円)



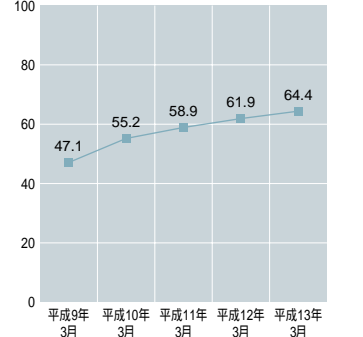
営業利益 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



株主資本比率 (単位: %)



ビジネスフォーム

ビジネスフォームでは、企業の経費削減や販売競争の激化による価格下落などにより厳しい環境下にありました。そのような中で、制度の変更や規制緩和などの需要の変化に即応した企画提案につとめ、ポストエクス(隠蔽はがき)などメール関連フォームや新規の販売促進用印刷物が増加し、その結果売上高は微増となりました。

DPSでは、金融および流通業界などから販売促進用ダイレクトメールや各種通知用ビジネスメールの受注増加により、好調な伸びを示しました。

以上の結果、ビジネスフォーム部門全体では順調に推移いたしました。

商品

情報化の進展にともなう市場の拡大を受け、取扱い商品の拡充につとめました。激しい競争による価格の下落や経費削減による置き換え需要の見送りなどがあり売上は伸び悩みました。

一方、業務運用管理受託事業は、金融機関を中心としたネット系新規受注により堅調に推移いたしました。

以上の結果、商品部門全体での売上高は微増となりました。

ビジネスフォーム部門

売上高1,415億円(前期比5.2%増)

連続フォーム、シートフォーム、応用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア(電子フォーム・サイバーDM等)関連業務の受託およびDPS(データ・プリント・サービス)情報処理システムの開発受託、情報処理・情報発信の処理受託など



各種ダイレクトメール

商品部門

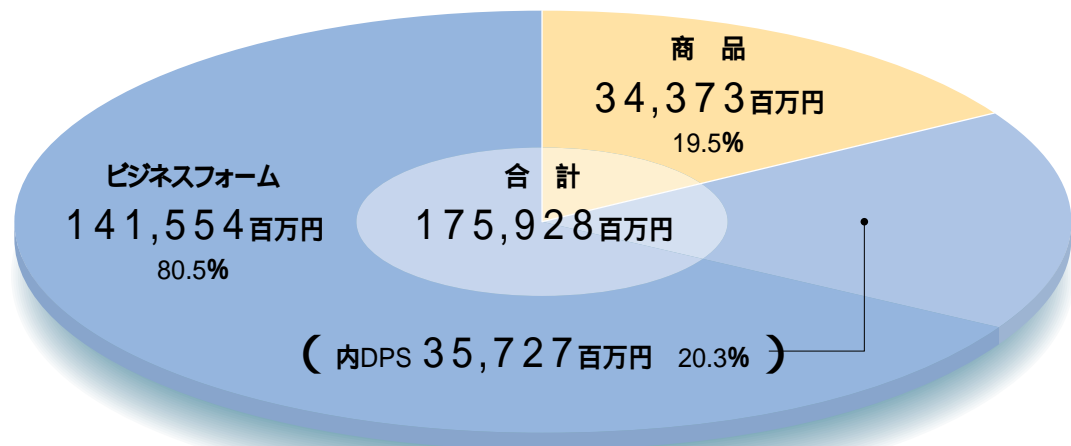
売上高343億円(前期比1.7%増)

フォーム処理機・事務機器、システム機器、カード機器、紙製品(PPC用紙、タック紙・ラベル、デザインストック製品)、各種リボン、NIP用サプライ、磁気テープ、フロッピーディスク、設備・備品、情報処理に関するシステム設計・開発、プログラミング、オペレーションなど



カード発行システム「DC9000」

部門別売上高の構成



DPS製袋封筒



POSTEX(隠蔽はがき)



フォーム処理機



各種CD-ROM



各種カード



感熱(サーマル)フォーム



PPC用紙



オフィスプロダクト

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

資産の部	平成13年3月期	平成12年3月期	負債の部	平成13年3月期	平成12年3月期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在		平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
流動資産	71,761	66,228	流動負債	50,207	49,611
現金及び預金	13,612	16,167	支払手形及び買掛金	32,603	30,191
受取手形及び売掛金	36,363	34,291	短期借入金	1,014	772
有価証券	4,599	600	未払法人税等	3,925	4,381
たな卸資産	13,712	12,336	未払消費税等	691	932
前払費用	977	489	未払費用	2,729	3,357
繰延税金資産	1,321	1,021	賞与引当金	4,364	4,209
その他	1,288	1,422	設備支払手形	1,701	2,224
貸倒引当金	115	100	その他	3,176	3,542
固定資産	69,754	66,609	固定負債	1,412	955
有形固定資産	48,843	47,942	長期借入金	99	100
建物及び構築物	15,938	14,921	繰延税金負債	151	151
機械装置及び運搬具	13,541	12,821	退職給与引当金		64
工具器具備品	1,617	2,033	退職給付引当金	439	
土地	17,003	17,000	役員退職慰労引当金	643	580
建設仮勘定	743	1,165	その他	78	59
無形固定資産	1,270	1,072	負債合計	51,619	50,567
借地権その他	1,270	1,072	少数株主持分	603	600
投資その他の資産	19,639	17,594	資本の部		
投資有価証券	9,013	6,427	資本金	11,750	11,750
長期貸付金	56	81	資本準備金	9,270	9,270
長期前払費用	97	88	連結剰余金	68,302	61,461
敷金・保証金	4,394	4,469	その他有価証券評価差額金	1,036	
保険積立金	4,296	4,441	為替換算調整勘定	691	
繰延税金資産	589	815	自己株式	374	
その他	1,478	1,578	資本合計	89,292	82,481
貸倒引当金	286	307	負債、少数株主持分及び資本合計	141,515	133,648
為替換算調整勘定		810			
資産合計	141,515	133,648			

連結損益計算書 (単位: 百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
	平成12年4月1日～平成13年3月31日現在	平成11年4月1日～平成12年3月31日現在
売上高	189,464	180,520
売上原価	137,410	129,327
売上総利益	52,053	51,193
販売費及び一般管理費	33,959	33,695
営業利益	18,094	17,497
営業外収益	899	1,073
受取利息	18	21
受取配当金	72	67
積立保険返戻金	159	145
持分法による投資利益	15	22
特許料収入	267	276
その他	365	537
営業外費用	294	355
支払利息	69	70
貸倒引当金繰入額	156	51
その他	67	233
経常利益	18,699	18,215
特別利益	1,417	20
固定資産売却益	17	
投資有価証券評価損戻入益		20
投資有価証券売却益	0	
退職給付信託設定益	1,399	
特別損失	3,280	706
固定資産除却損	105	382
投資有価証券売却損	32	
会員権評価損	55	323
退職給付に係る会計基準変更時差異の費用処理額	3,087	
税金等調整前当期純利益	16,836	17,529
法人税、住民税及び事業税	8,341	8,142
法人税等調整額	837	421
少数株主利益	60	97
当期純利益	9,272	9,710
(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,185百万円	1,909百万円

連結キャッシュフロー計算書 (単位: 百万円)

	平成13年3月期	平成12年3月期
	平成12年4月1日～平成13年3月31日現在	平成11年4月1日～平成12年3月31日現在
営業活動	12,547	12,682
税金等調整前当期純利益	16,836	17,529
減価償却費	4,799	4,966
売上債権の増加額	2,019	1,118
法人税等の支払額	8,816	8,047
その他	1,747	648
投資活動	8,649	4,420
有形固定資産取得による支出	7,018	4,703
その他	1,631	283
財務活動	2,568	2,493
配当金支払額	2,297	2,184
その他	271	309
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	16
現金及び現金同等物の増加額	1,345	5,751

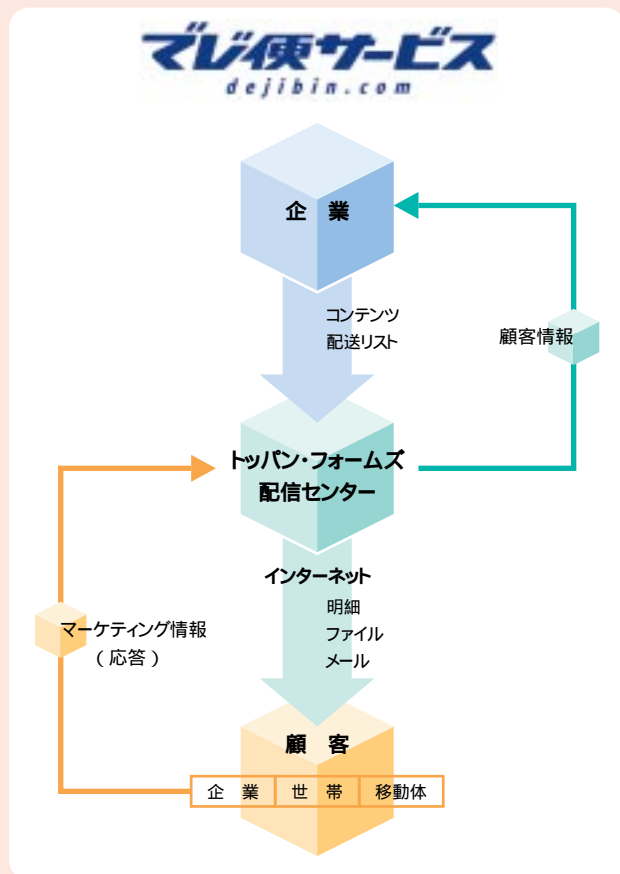
主な子会社	
浜松トッパン・フォームズ(株)	ビジネスフォームの製造
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	プログラミングおよびオペレーションの受託
トッパン・フォームプロセス(株)	フォーム処理の受託サービス
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	コンピュータおよび関連機器の保守サービス
トッパン・フォームズ・サービス(株)	運送取扱業および倉庫業
T.F.カンパニー社	海外事業に対する投資および育成
トッパン・フォームズ(香港)社	ビジネスフォームの製造および販売

連結対象子会社は上記7社を含む18社、持分法適用関連会社は7社となっております。

業界初!『でじ便サービス』事業を開始

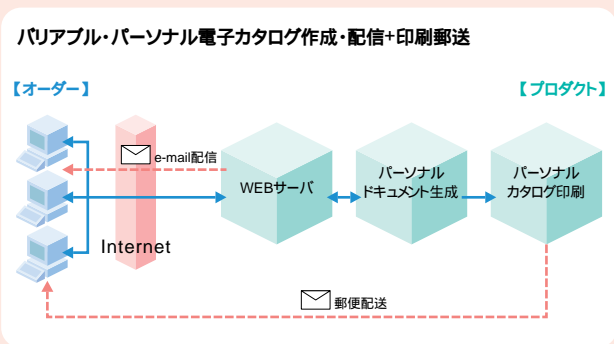
平成12年10月、企業からお預かりした「請求書」や「ダイレクトメール」の通知データを、企業に代わり個客や取引先に郵便物ではなくインターネット経由で様々な形態で情報配信する「でじ便サービス」を開始しました。

これは、従来からトッパンフォームズが事業展開を行ってきたDPS(データ・プリント・サービス)のノウハウを活かした新しいビジネスモデルです。今後、メディアの制約を受けない配信事業への対応を強化してまいります。



「Web - DOD」による新市場開拓

平成12年10月、お客様毎に異なる体裁・内容を表現できる「Webベース・オンデマンド・パーソナルカタログ生成システム」を開発しました。このシステムは、紙メディア、電子メディア又はこれらを複合した形態で、全ての市場ニーズに対応する画期的なものです。Web対応で、お客様のブラウザから直接、パーソナルカタログの作成指示を行うことができ、当社の高速フルカラーデジタル印刷機で印刷し翌日納入や、電子カタログとしてインターネット配信も可能になりました。



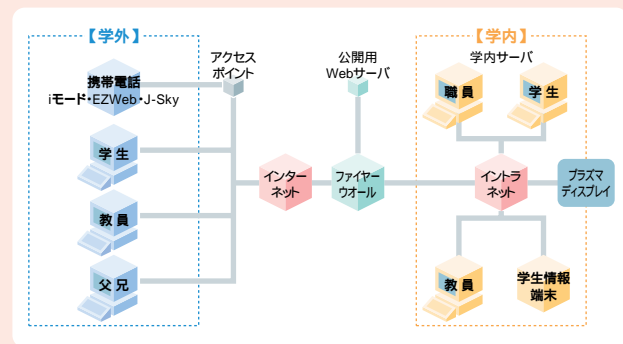
香港新工場稼働

平成13年1月、香港におきまして分散していた工場を集約し、効率化をはかるため凸版印刷の所有する敷地内に新工場を建設いたしました。従来型のビジネスフォーム製品の生産に加え、DPS(データ・プリント・サービス)の拠点を目指した、最新の設備と厳重なセキュリティ体制完備のアジア地区でも有数の本格的ハイテク工場です。



「e-Communication Campus」で快適学園生活

平成13年1月、学生サービスをより充実させるために、魅力ある学生向け情報発信サービスを低価格、短期間で実現させる情報発信パッケージシステム「e-Communication Campus」を企画し、販売展開を始めました。休講、教室変更などの煩雑な変更処理を事務担当者がWeb端末から容易に行え、しかもそれに対応した情報掲示がWeb、プラズマディスプレイ、iモードにリアルタイムで表示可能で、学内のみならず学外向け情報の登録・管理・掲示・発信迄をトータルで運用可能にしました。



エコロジカルな窓開き封筒 開発

平成12年5月、用紙は砂糖きびの搾りカスから造られた非木材紙のバガス紙、インキは大豆油を原材料に使用した大豆油インキ、窓部分は土中や海中の微生物により水と二酸化炭素に分解される高分子材料生分解プラスチック・フィルムと、素材全てに環境対応を配慮した窓開き封筒を開発しました。現在、特許出願中である「トータル・エコ対応窓開き封筒」を封筒のデファクト・スタンダードにしたいと考えています。



空き缶圧縮回収機「キャンピー600D」を投入

平成12年7月、1缶につき10円返却するデポジット機能を標準搭載し、飲料缶を約1/5に圧縮するコンパクトな空き缶圧縮回収機「キャンピー600D」を開発しました。当社が永年培ってきた紙片処理技術に応用した独自の圧縮方法により商品化した、当社ならではの環境美化と資源リサイクルに貢献する商品です。既に、大手飲料メーカーや学校法人などで採用されています。今後、環境対策を積極的に推進する企業への導入が見込まれます。



ごみ処理事業に役立つ「エコリティ」ラベル

平成12年12月、全国の自治体で導入が検討されている有料ごみ処理券を対象に、エコロジーとセキュリティの2つの機能を併せ持ったごみラベル「エコリティ」ラベルを販売開始しました。用紙、ラベル共に再生紙を使用し、余分な廃棄物を出さない環境に優しい製品です。また、不正使用への対策としてカラーコピーによる偽造防止、ラベルの貼り替えを防止する特殊刃型加工などが施されています。



会社概要 平成13年3月31日現在

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
本店所在地	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地
電話	(03)3295-2411(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	2,813名

主要な事業所および工場 平成13年6月28日現在

本社	東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地	
事業所	営業統括本部	(東京都港区)
	製造統括本部	(東京都渋谷区)
	東日本事業部	(仙台市宮城野区)
	首都圏事業部	(埼玉県さいたま市)
	中部事業部	(名古屋市中区)
	関西事業部	(大阪市中央区)
	中四国事業部	(広島市南区)
	西日本事業部	(福岡市博多区)
工場	日野工場	(東京都日野市)
	川本工場	(埼玉県川本町)
	福生工場	(東京都福生市)
	大阪工場	(大阪府島本町)
	摂津工場	(大阪府摂津市)
九州工場	(熊本県玉名市)	
研究所	開発研究本部(研究所)	(東京都八王子市)

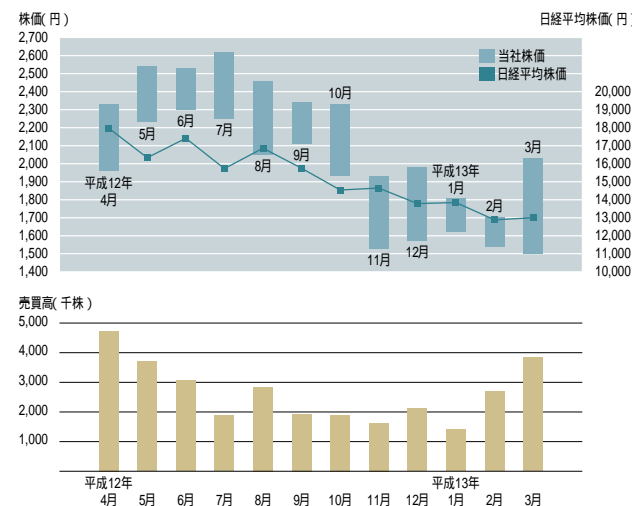
役員 平成13年6月28日現在

代表取締役社長	福田泰弘	取締役	宮崎浩
取締役副社長	佐野隆	取締役	杉丈夫
専務取締役	永安峰夫	取締役	清水弘之
専務取締役	秋山正法	取締役	加藤計夫
常務取締役	四條幹彦	取締役	黒田正道
常務取締役	関昌宏	取締役	河野通剛
常務取締役	安永茂幸	取締役	小山内鏗爾
常務取締役	大内隆二	常任監査役(常勤)	増田忠夫
取締役	足立直樹	監査役(常勤)	茂木典夫
取締役	渡邊正樹	監査役	三ツ木正次
取締役	一井正	監査役	外山孟
取締役	榎本好房		

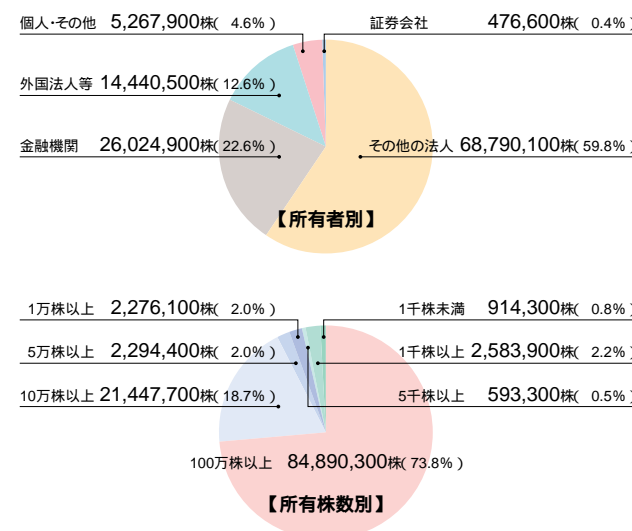
大株主 平成13年3月31日現在

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	67,419	58.6
三菱信託銀行株式会社	4,584	4.0
中央三井信託銀行株式会社	4,407	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,462	3.0
みずほ信託銀行株式会社	2,158	1.9
明治生命保険相互会社	1,886	1.6
プログレッシブペンションマネジメントエルビイ ネンキンフクシギョウダングチ	1,748	1.5
東洋信託銀行株式会社	1,462	1.3
野村信託銀行株式会社	1,208	1.1
トッパンフォームズグループ従業員持株会	1,206	1.0

株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



株式分布状況 平成13年3月31日現在



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日
	中間配当を行う場合 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞
株式名義書換	1. 名義書換代理人 東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社
	2. 同事務取扱場所 東京都中央区日本橋三丁目1番8号 日本信託銀行株式会社 証券代行部 (連絡先)〒103-0023 東京都中央区日本橋本町二丁目5番11号 日本信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3245-8392(代表)
	3. 同取次所 日本信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式の数	100株
上場証券取引所	東京





# トッパン・フォームズ株式会社

本店 〒101-8303 東京都千代田区神田駿河台一丁目6番地

<http://www.toppan-f.co.jp/>